(仮称) 山口市協働のまちづくり条例素案(最終案)構成図

前文

※表内の条文は、一部略記している所があります。詳細は、最終案を参照してください。

目的

第1条 この条例は、市民の参加及び協働によるまちづくりを推進するための基本的な事項を定めるとともに、市民及び市の役割を明らかにし、それぞれが共に考え、協力し、及び行動し、もって個性豊かで活力のある自立した地域社会の実現を図ることを目的とする。

定義

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
(1)まちづくり 住み良い豊かな地域社会をつくるための取組をいう。
(2)市民 市内に居住する者並びに市内に通勤又は通学する者及び市内で公共的な活動を行う者又は団体をいう。
(3)市 市長その他の市の執行機関をいう。
(4)事業者 市内において営利を目的とする事業を行う個人又は法人をいう。

(5)協働 市民と市又は市民同士が相互に相手の特性を理解及び尊重し、共通の目的に向かい、責任と役割分担を明確にし、共に取り組むことをいう。
(6)地域コミュニティ 地域住民が自主的に参加し、その総意と協力により、住み良い地域社会をつくることを目的として構成された集団をいう。
(7)市民活動 営利を目的としない市民の自発的かつ自主的な社会貢献活動で、公益の増進に寄与することを目的とする活動をいう。ただし、宗教及び政治に関する活動を主たる目的とするもの並びに選挙に関する活動を目的とするものを除く。

基本理念

第3条 市民は、主体的にまちづくりに参加するよう努めるものとする。
2 市民及び市は、補完性の原則に基づき、それぞれの果たすべき責任及び役割を理解し、協働してまちづくりを推進するものとする。
3 市民及び市は、まちづくりに関する互いの情報を共有するものとする。

住民自治や活力ある地域社会を実現していく(目的)うえで大前提となる市民の権利と役割

市民の権利及び役割

(市民の権利)
第4条 市民は、まちづくりに参加する権利を有する。
2 市民は、市政に対して意見を提言する権利を有する。
3 市民は、市の保有するまちづくりに関する情報の提供を受ける権利を有するとともに、その情報を知る権利を有する。

(市民の役割)
第5条 市民は、自らがまちづくりの主体であることを認識し、地域社会に関心を持ち、及び自らができることを考え、積極的にまちづくりに参加するよう努めるものとする。

新たな公共空間の形成

協働

住民自治を実現する
具体的な仕組み、制度

市政への参画

開かれた市政

1 協働によるまちづくり

(協働の推進)
第6条 市民及び市は、相互にそれぞれの特性を理解し合い、尊重し合い、及び補完し合いながら、協働によるまちづくりを積極的に推進するよう努めるものとする。

(協働の環境づくり)
第7条 市民及び市は、協働によるまちづくりを推進するため、活動拠点の整備等必要な環境の整備に努めるものとする。
2 市は、協働によるまちづくりを推進するため、総合的かつ計画的な施策を実施するものとする。

(人づくり)
第8条 市民及び市は、まちづくりの担い手を発掘し、又は育成するよう努めるものとする。
2 市は、まちづくりを支える人材を支援するよう努めるものとする。

(情報の共有)
第9条 市民及び市は、協働によるまちづくりを推進するため、相互にまちづくりに関する情報を提供することにより、その情報の共有に努めるものとする。ただし、情報の提供及び共有に当たっては、市民の権利及び利益を侵害しないよう配慮しなければならない。

(事業者及び教育機関の協力)
第10条 事業者は、地域社会の一員として、地域社会との調和を図るとともに、公共的又は公益的な活動に協力し、協働によるまちづくりの推進に寄与するよう努めるものとする。
2 教育機関は、保有する資源を活用するとともに、様々なまちづくりの主体と連携及び協力し、協働によるまちづくりの推進に寄与するよう努めるものとする。

2 地域コミュニティ

(地域コミュニティの役割)
第11条 地域コミュニティは、地域住民のつながりを強くするとともに、地域の課題の解決に向けて計画的に取り組み、安心かつ安全な地域づくりに努めるものとする。
2 地域コミュニティは、様々なまちづくりの主体と交流及び連携し、協働によるまちづくりの推進に努めるものとする。

(地域コミュニティ活動の推進)
第12条 市民は、地域コミュニティ活動への理解を深め、その活動に自主的に参加し、又は協力するよう努めるものとする。
2 市民は、自らが地域コミュニティの担い手であることを認識し、そのコミュニティを守り育てるよう努めるものとする。

(地域コミュニティ活動への支援)
第13条 市は、地域コミュニティ活動を促進するため、地域コミュニティに対してまちづくりに関する情報の提供、活動拠点の整備等必要な支援をするものとする。この場合において、市は、地域コミュニティの自主性及び自立性を尊重し、これを損なってはならない。

3 市民活動団体

(市民活動団体の役割)
第14条 市民活動を組織的かつ継続的に行う団体(以下「市民活動団体」という。)は、市民活動の持つ社会的意義を自覚するとともに、自らの持つ知識、専門性等を生かし、まちづくりに貢献するよう努めるものとする。
2 市民活動団体は、積極的に情報提供を行い、活動の輪を広げるとともに、自らの活動内容が市民に理解されるよう努めるものとする。
3 市民活動団体は、様々なまちづくりの主体と交流及び連携し、協働によるまちづくりの推進に努めるものとする。

(市民活動の推進)
第15条 市民は、市民活動への理解を深め、その活動に自発的かつ自主的に参加し、又は協力するよう努めるものとする。

(市民活動への支援)
第16条 市は、市民活動を促進するため、市民活動団体に対してまちづくりに関する情報の提供、活動拠点の整備等必要な支援をするものとする。この場合において、市は、市民活動団体の自主性及び自立性を尊重し、これを損なってはならない。

(市政への参画)
第17条 市民は、市の総合計画その他の基本的な計画の立案から実施及び評価に至る過程において参画することができる。
2 市は、市民が市政に参画する権利を保障するため、参画機会の確保に努めなければならない。
3 市は、市民の意思が適切に反映されるよう、行政運営を行わなければならない。

(パブリック・コメント)
第18条 市は、市の総合計画その他の基本的な計画を策定するときは、パブリック・コメント(市が基本的な計画の策定に当たり、事前に案を公表し、市民の意見等を求める手続をいう。)を実施するものとする。
2 市は、前項の規定により提出された意見等に対する市の考え方を公表しなければならない。

(附属機関等の委員)
第19条 市は、附属機関等の委員に市民を選任するときは、その全部又は一部を公募により選考するよう努めなければならない。
2 市は、附属機関等の委員を選任するときは、男女比率、年齢構成、地域性等を考慮し、幅広い分野から人材を登用することにより、市民の多様な意見が反映されるよう努めなければならない。

市政への参画と協働を推進し、住民自治を実現するための市の責務

市の責務

(行政運営)
第20条 市は、効率的で質の高い行政サービスの提供を図り、市民の満足度の向上に努めなければならない。
2 市は、社会経済情勢の変化、多様化する課題等に的確に対応するため、市民にわかりやすく機能的かつ効率的な組織運営に努めなければならない。

(市職員の育成、意識改革等)
第21条 市長は、市職員に対して協働によるまちづくりに関する研修等を実施し、市職員がその重要性の認識を深めるよう努めなければならない。
2 市職員は、自らの職務遂行能力の向上のための自己啓発に努めるとともに、市民との協働の視点に立ち、市民との信頼関係の向上に努めなければならない。
3 市職員は、自らも地域社会の一員として、積極的にまちづくりに参加するよう努めなければならない。

(説明責任)
第22条 市は、施策の立案から実施及び評価に至る過程の各段階において、その内容や効果等を市民にわかりやすく説明するよう努めなければならない。
2 市は、市民からの市政に関する質問、意見、要望等に対し、適切にこたえるよう努めなければならない。

(情報の提供)
第23条 市は、市の財政状況及び市の総合計画その他の基本的な計画に関する情報を、適切な時期及び方法により、市民にわかりやすく提供するよう努めなければならない。

山口市協働のまちづくり推進委員会

(山口市協働のまちづくり推進委員会)
第24条 【設置規定】

(所掌事務)
第25条 【所掌事務を規定】

(組織)
第26条 【委員構成、任期等を規定】

条例の進行管理、施策の検証、審議を行う組織

条例の尊重及び見直し

(条例事項の尊重)
第27条 この条例は、協働によるまちづくりの基本原則であり、市民及び市は、この条例で定める事項を最大限に尊重するものとする。

(条例の見直し)
第28条 この条例は、必要に応じ、見直しを行うものとする。

委任

(委任)
第29条 【規則委任】